

原子力政策に関する参加者の意見

意見 1 (1) 原子力政策の決定は、政府、国会、地方自治体、市民、事業者、労働者、研究者、環境保護団体、国際機関など、多様な関係者の参加によるべきである。

意見 2 (2) 原子力政策の決定は、科学的知見に基づき、透明なプロセスを通じて行われるべきである。

意見 3 (3) 原子力政策の決定は、長期的視点に基づき、世代間の公平性を確保されるべきである。

意見 4 (4) 原子力政策の決定は、地域住民の意見を十分に反映させるべきである。

意見 5 (5) 原子力政策の決定は、国際的な協力を促進されるべきである。

意見 6 (6) 原子力政策の決定は、環境保護と持続可能な開発の原則に基づき行われるべきである。

意見 7 (7) 原子力政策の決定は、透明な情報公開と説明責任を確保されるべきである。

意見 8 (8) 原子力政策の決定は、科学的知見と倫理的価値観の両方を考慮されるべきである。

意見 9 (9) 原子力政策の決定は、国際的な安全基準を厳格に遵守されるべきである。

意見 10 (10) 原子力政策の決定は、地域社会の発展と福祉の向上に貢献されるべきである。

意見 11 (11) 原子力政策の決定は、透明な意思決定プロセスを通じて行われるべきである。

意見 12 (12) 原子力政策の決定は、科学的知見と市民の意見を基盤とするべきである。

意見 13 (13) 原子力政策の決定は、長期的視点と持続可能性を確保されるべきである。

泊村議会議員 三好 義雄

原発との共存共栄は安全性が第一です。この度米国において同時多発テロ事件が発生しました。原発を標的にしたテロも考えられるので、その対応をも含め安全確保に万全を期していただきたい。

泊村議会議員 北村 章二郎

米国の多発テロ行為は原発立地地域として大きな不安と恐怖を感じている。原発へのテロ行為や外部からの不測の攻撃は国の責任において国際間で事態の防止対策を早急に図らなければならない。

泊村議会議員 安藤 徳久

ニューヨークにおける同時多発テロ事件については、立地市町村にはショッキングでした。エネルギー供給地として、監視体制等万全にしていきたいと思います。

泊村議会議員 秋山 照勝

情報公開の徹底と安全確保の行政運営。使用済燃料再処理工場のレベルアップ。何らかのリスクを背負っている立地地域への振興対策事業等の継続性。テロ事件に係る警備体制の確立が最重要課題。

泊村議会議員 寺井 二三男

原子力発電所には国が徹底した安全運転の指導と万一事故発生時には周辺住民に素早い通報ができるシステムを考えるべきである。

泊村議会議員 阿良田 良平

米国の同時多発テロ事件の様な非道な行為が、我が国でも起り得る事と考え、原子力発電所立地市町村としては、運転時における安全性の確保はもとより、危機管理体制の充実・強化を望む。

泊村議会議員 藤田 豊一

米国同時多発テロは我々にとっても大きな衝撃を与えた。テロは目に見えない。次は日本がターゲットにされているとも言われている。発電所立地市町村にとって最も不安なことである。

泊村議会議員 宮谷 秀吉

原子力発電所の安全・防災対策といえば、従事者の人為的ミスによる事故等に目を向けていたが、最近の世界情勢を見るとテロ行為に対する防衛対策も考えなければならないのではないか。

泊村議会議員 伊藤 正明

原発の地域経済効果について語られることは多いし、確かにそれはある。しかし、それだけで良いのか。原発の将来、つまり廃炉になった時の事も本気で考えなければならないと思う。

泊村議会議員 小林 常次

原子力発電所が安全性を最優先し、地域や漁業と限りなく共生していくための官民一体となったモニタリング等の徹底を期していただきたい。

泊村議会議員 酒井 元純

全国の原発で計画されているプルサーマル計画の安全性について情報公開を行い国民への周知広範は議論が必要。そのために情報の公開、説明会、研究開発の推進状況の分かりやすい説明等必要。

泊村議会議員 宇留間 文宣

原子力防災のさらなる実効性の向上。原発従業員の安全教育（特に新人に対する原子力・安全教育の徹底）。定期点検の質的向上による安全管理を。

大間町議会議員 佐々木 国光

原子力発電所をはじめ、原子力活用施設建設には必ずといっていいくらい反対行動が起る。住民投票では大多数が同調し負けている。安全でクリーンエネルギーの言葉だけでなく、具体的な解説が必要と思う。

大間町議会議員 熊谷 ヒサ子

発電所の運転について、常に事業者は安全確保のために現場で働く人達に強く責任のある仕事をするよう指導してほしい。

大間町議会議員 泉 徳實

国策として原子力を進める以上国は国民の生命財産身体の安全を第一義とし、プルサーマル計画を含む原子力政策の根本的見直しを図り国民の理解と信頼の回復に努めること。

大間町議会議員 岩泉 盛利

地域共生と住民合意は一体のもの。地域共生を単なる理念とせず、目に見えるものにするためには電源立地に伴う交付金の前倒し交付が必要。目に見えることで住民合意形成が促進される。

大間町議会議員 竹内 弘

私共の町議会でもMOX燃料での原発を誘致決議し取り組んでいるところであります。安全性については不安視する方もありますが、私は日本の技術は人為的ミスさえなければと信じております。

東通村議会議員 渡部 英夫

原子力の平和利用については積極的に技術開発に努める一方環境問題や安全性の向上、情報公開、地域と共存、原子力防災等についても明確な関連法体制の整備を早急にお願いするところです。

東通村議会議員 手間本 政信

資源に乏しい日本では石油類のほとんどを諸外国から輸入している現状では原子力なくして生活できないのではと考えている。ただ地域の防災対策には国県立地市町村でより以上に力をいれてほしい。

東通村議会議員 奥島 貞一

資源の乏しい我が国のエネルギー事情に鑑み、エネルギーの安定供給、環境負荷の面から国策として明確に位置づけ、国民的かつグローバルな観点に立って論議が必要と考える。

小高町議会議員 高野 光二

原子力発電は国策とも言える取り組みであり、立地地の生活文化産業の整備等を進める。特に「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の積極的な活用ができるよう望みたい。

浪江町議会議員 前田 文雄

原子力発電所建設にあたっては、地域住民の安全確保、地域と共生できる対策を取る。なお、プルサーマル計画実施に当たっては、国は、地域住民が理解できるよう対応すべきである。

双葉町議会議員 佐々木 清一

米国の同時多発テロは世界中を巻き込んでいる。我が国の原子力発電所の防災対策は十分なのか。事が起きてからではなく、データだけの安全対策をもう一度、国、事業者が検討すべき。

双葉町議会議員 櫻本 良生

現在、原子力発電所も例外なくコスト削減の影響を受けている。国が進めようとしている原子力政策は地球温暖化対策のため新設、増設が不可欠というのであれば原発は別枠で考えるべき。

双葉町議会議員 大塚 憲

人類が21世紀も平和と繁栄を享受できるか否かは、環境問題の解決なくしては成立しない。環境保護に原子力の力を発揮させるべきである。人類の英知を集め後世に過悔を残さないために。

双葉町議会議員 清川 泰弘

原子力発電所の必要性は十分認められている。当福島県でも高レベル放射性廃棄物の処理と最終処分場がどうなるのか。国や事業者が早い時期に示していただきたい。

双葉町議会議員 羽山 寛治

原子力発電所の安全について地震や被爆対策は、ある程度安心できると思うが、米国のテロ事件のような空爆等の対策はどのようになっているのか。テロ対策について根本的な対策を。

双葉町議会議員 木幡 敏郎

電力の自由化が叫ばれている今日、原子力発電のコストが論点となっている。国や電力消費者に発電所立地地域の思いをもっとアピールすべき。コストと安全性は両立しないことを。

双葉町議会議員 西内 忠正

米国の同時多発テロは、原発に対しても新たな不安となり、テロの攻撃目標にも考えられる。原発の内なる防災もさることながら、外部からの原発被災を防ぐため国は万全な対策を。

双葉町議会議員 森 盛一

原子力政策は国策であるとよく耳にするが、国は事故等なければ重い腰を上げない。地球温暖化、資源の枯渇等が問題になると原子力発電、プルサーマルの推進をというが地についた政策を。

双葉町議会議員 富澤 俊明

国は、原子力発電（安定電源）を基盤とした新エネルギーの位置付けを明確にし、エネルギー政策を早急に構築すべきである。

大熊町議会議員 中島 潔

原子力発電はクリーンエネルギーとして重要であると認識するが、この核エネルギーを長期的安定的に活用するためには、安全確保のための技術開発と徹底した安全管理が絶対的条件である。

大熊町議会議員 吉岡 弘夫

原発との共生における定検短縮による地域振興への弊害について検討すべきと思う。

大熊町議会議員 山岸 三夫

全国的に原発設置所在市町村を見ると、ほとんどが原発のみで当地域の開発につながる他産業が伸びてこない。これらの育成についてどうあるべきか、国の責任においてご指導願いたい。

大熊町議会議員 末永 精一

長期エネルギーを考える時、原子力発電所は必要である国策の一つである。原子力発電所の立地地に対し、国は地域振興と安全対策に力を入れるべきである。原発立地住民が丸となって国にお願いすべきだ。

大熊町議会議員 渡辺 利綱

原子力政策は、安全確保が最優先。行政、企業はそれぞれの責任を果たし、地域住民の信頼を得るための努力をすべきである。又、万一の事故に備えての危機管理体制の確立を望む。

大熊町議会議員 五十嵐 孝次

使用済核燃料の屋外プールは全国に大熊町に一つしかない。当町では使用済核燃料保管税として法定外普通税を適用したい。プルサーマル導入は1日も早く実現したい。

大熊町議会議員 村上 秀義

原発は安全が最優先。国は前面に出て国策として核燃料サイクル全体の安全と保障を明確に示し、国民の理解を得られるよう早急に対処すべきだ。

大熊町議会議員 広島 兵二

原子力発電所の安全運転は第一ですが、国から交付される金の使用が限定されているので、各市町村が独自の事業に使えるように願いたい。各自治体が同じような物ばかりつくらないようにして下さい。

富岡町議会議員 猪狩 弘二

住民投票による原子力政策の決定は、政策内容の十分な理解と比較検討が行われていない中での判断となっている。このことは間接代表制（議会）の意義が問われることであり、十分な論議が必要。

富岡町議会議員 猪狩 実喜夫

使用目的の制限された交付金は、交付金の価値を著しく低下させます。是非見直しを。また、テロ対策に対しても万全の備えを。次世代エネルギー研究施設を是非原発立地地域に建設を。

楢葉町議会議員 遠藤 保男

原子力発電の営業運転が始まって三十年を越えた。これからも安全確保と地域振興の二点を踏まえ、より発展的な姿で推移して行く事を願う。また、安全第一主義を貫いて地域の信頼を失わないでほしい。

楢葉町議会議員 安島 琢郎

プルサーマルは核拡散防止上極めて重要であり、安全性もウラン利用の軽水炉と同等なので、立地地域の問題では無く、国の核政策そのものなので、国の責任において、速やかに進めるべきである。

楢葉町議会議員 結城 政重

原発と住民との共生は、絶対に事故は起こさないという自覚と、それに対応した安全対策が十分になされてこそ成り立つものであり、国や事業者はこの点を肝に銘じて活動すべきである。

楢葉町議会議員 佐藤 昭男

原発立地地域の住民の事故への不安が解除される事を望む。安全第一で今後新設の場合、電力消費地の近くに建設すべき。今後はクリーンなエネルギー開発の促進を望みます。

楢葉町議会議員 松本 喜一

原子力発電は、基本的には危険である事は少し学習すると良くわかる。現実に福島県は10基の原発が林立している。絶対に安全運転に徹し、ヒューマンエラーは許せない。反対賛成の外である。

楢葉町議会議員 松本 重義

原子力発電所が我が町に来て、早くも33年の経過を見ます。経済効果、雇用効果、生活水準の上昇、地域住民への啓発啓蒙促進運動等々。しかし今日の経済状況化のもと、その変貌は限度を越える。

楢葉町議会議員 松本 幸英

日本のエネルギー政策はあまりにも貧弱である故にプルサーマル計画核燃料サイクル等において諸々の問題をさらに大きくしている。国策であるからには国が常に前面に出て対処願いたい。

楢葉町議会議員 山内 左内

私が住む楢葉町には、福島第二原子力発電所があります。これといった産業もない農業を主とした過疎地域でしたが、発電所を立地してから素晴らしい発展をし、今後防災安全確保が大切である。

東海村議会議員 橋本 勤

原子力の平和利用は人類の生存と繁栄のために推進しなければならない。資源の乏しい我が国にとっては重要な施策であり、安全対策を過信せずに住民の安全確保と環境保全を優先すべき。

東海村議会議員 猫塚 豊治

資源のない日本にとって核燃料サイクルはエネルギー政策の基本であり、21世紀も原子力に頼らざるを得ない。国は原子力政策の重要性や、プルサーマルについて地元の理解を得られるよう対処すべき。

東海村議会議員 小林 健介

原子力に対する国民の理解促進が不可欠。そのためには、安心感の醸成のために原子力事業者の安全運転実績の積み重ね、防災対策の整備が、また、原子力を活かしたまちづくりのために雇用・財源の安定確保、文化的・社会的メリットの顕示が必要。

東海村議会議員 馬目 暢之

①安全確保のための研究開発（軽水炉高燃焼度化・高経年化対策）②高レベル放射性廃棄物処理の確立③人材の確保・育成④原子力の必要性に対するP Aの強化活動などに国は真剣に取り組んでいただきたい。

東海村議会議員 坏 常美

地球の温暖化により地球環境の悪化が進行している。人類にとって原子力エネルギーは必要な資源である。安全性の確立を第一に地域と共存共栄のもと原子力平和利用を進めるべきである。

東海村議会議員 永井 一郎

日本の核燃料サイクルは行きづまっています。全量再処理方式で行けば保有プルトニウムの過剰は明らかであり、プルサーマルでは消化できません。経済的破綻と国際公約違反は明らかです。

東海村議会議員 大名 美恵子

エネルギー確保に過信せず、生命と環境を守る事を最優先におき、現状の中では、利益優先政策はやめて、住民の真の要求に基づいた安全確保と防災対策に万全を尽くす事が重要と考える。

東海村議会議員 根本 利隆

JCOの臨界事故では全国、全世界をも震撼させたが、今後も原子力の安全確保を第一に21世紀のエネルギー確保のため原子力との共存共栄を図って行くことが必要である。

浜岡町議会議員 水野 直治

原子力発電所は国政の中で必要な施設であると理解しているが、自分の町へは造ってもらいたくないというのが本音である。したがって受入町に対してそれなりの優遇政策がなければならない。

浜岡町議会事務局長 石川 芳彦

国の原子力政策には廃棄物処理や廃炉処理等不確定な事項が多い。国は言葉を濁さず不確定であることを明言するとともに、処理の将来計画を早急に樹立し、社会に広く指し示す必要がある。

刈羽村議会議員 広川 優子

今までの原子力発電所のあり方、地域住民の受け止め方をどう見ているのか。今後これらをどの様に位置付けられているのか。立地地域の皆さんと一緒に考える機会になると思う。

刈羽村議会議員 桑原 正利

国としてプルサーマルを含む核燃料サイクルの必要性和重要性及び安全性について、立地住民に対して十分な説明を行い、合意形成の抜本的対策を示し、推進に全面的に責任を持つこと。

刈羽村議会議員 長世 憲知

モグラたたきのトラブル続き。安全無視の対症療法だ。廃棄物のバラマキ処理で地球を汚染するな。長期管理できない。生物にやさしい安全なエネルギー政策を優先に進めるべき。

刈羽村議会議員 相澤 幸二

原子力と発電所の存在、この現実是不変。今後課せられた問題は立地地域における真の「共生」であろう。それには、住民等しく理解できる最大限の地域振興策を国は当然講じるべし。

刈羽村議会議員 石黒 健吾

原子力発電はクリーンエネルギーと言われているが、プルサーマルの使用済核燃料は人類の負担になる。住民投票により素直な気持ちを表明してプルサーマルをやめてもらおう。

刈羽村議会議員 小林 信光

原子力発電は資源の将来性や環境保全に不可欠のエネルギー源である。原子力利用による安定した電力供給が豊かな生活を築く。これからはリサイクルエネルギーを議論する時である。

刈羽村議会議員 堀 孝栄

我が国はエネルギー源として原子力に頼らなければ現状では電気の安全供給は出来ない。湯之谷村の水力発電も中止され、なお一層原発が注目される。電気の需要は一時減っても今後必ず増える。

柏崎市議会議員 高橋 照男

国の原子力政策に不明確さを感じる。後追い政策でなく毅然たる方針の明確化と、地元に対しては、地道な理解活動が必要である。

柏崎市議会議員 武藤 司郎

電力会社は行政側に目先が向き過ぎだ。昔から向こう三軒両隣といわれる、持たれあいの心。原発立地点のごく近くに住む集落にもっと目を向けて、どのような交際ができるか考えるべき。

柏崎市議会議員 高橋 新一

電力の小売り自由化、マイクロガスタービン、燃料電池など分散型発電の時代に入っている。国はこのような新エネルギーへ転換に方針を切りかえるべきである。

柏崎市議会議員 飯塚 晴紀

もんじゅ、福島県知事発言、刈羽村住民投票でのプルサーマル拒否、核燃料サイクル政策は見直すべき。風力、太陽光、バイオマス、燃料電池など、環境にやさしいエネルギーにシフトすべき。

柏崎市議会議員 矢部 忠史

住民、国民はもちろん、今では電力会社も脱原発社会を望んでいる。ましてやプルトニウム利用など問題外。国は新エネ利用を主軸とした「エネルギー政策」を今こそ真剣に検討すべきである。

柏崎市議会議員 五位野 和夫

住民の理解と協力を得るためには、反対住民にきちんと納得できる説明をすべき。どんな角度からでも不安が残らない説明が責任ある行動と考えます。

柏崎市議会議員 宮崎 栄子

刈羽村における住民投票後、各首長は村民の理解が得られればプルサーマルを実施したいとしているが、県民、柏崎市民に調査なり、住民投票なり実施して判断すべきでしょう。

柏崎市議会議員 入澤 徳明

国はエネルギー政策の遂行に当たり、国の主体的活動と立地地域がその貢献に相応しい地域振興施策が享受できるさらなる取り組みを要望します。

柏崎市議会議員 霜田 彰

今年施行された特別措置法は対象事業が当初要綱より大幅に縮小され、ほぼ避難施設に限定されている。原発立地地域軽視といわざるを得ず、別の地域振興策を国に要求すべきだ。

柏崎市議会議員 持田 繁義

原子力政策で国際的・国民的な信頼を得るには、少なくとも推進と規制機関の分離、プルトニウム政策を改め、主権者・住民の投票・世論を真摯に受け止め、実効ある措置をとること。

柏崎市議会議員 若井 恵子

原発は国のエネルギー政策の根幹を担っていますが、安全性を第一に新エネルギーをも含めたエネルギーの長期的展望を国としてしっかりと確立すべきです。

柏崎市議会議員 真貝 維義

原子力政策の推進は、国民・立地地域住民の理解が必要不可欠である。ゆえに判断の主役は住民であり、住民の決断の奥にある何世代もの子孫に対する思いを国・事業者は肝に銘じていただきたい。

柏崎市議会議員 阿部 博

立地市町村と消費地は、相反する立場にある。消費地住民への情報提供と啓蒙活動を。燃料サイクルは、エネルギー施策上、必要不可欠なもの。安全確保が安心につながるものであろう。

柏崎市議会議員 金子 錦弥

エネルギー政策に協力しているのに、毎議会でプルサーマル問題に労力が割かれている。今、日本中がもっと論議しなければならない問題が山積しているのではないか。

柏崎市議会議員 小池 寛

30年余りにわたって原子力推進の立場をとってきた。刈羽村の住民投票の結果で行き詰まっている柏崎刈羽原発のプルサーマル計画の打開策に向けての国・県の積極的な取り組みを期待する。

柏崎市議会議員 戸田 東

資源に乏しい我が国は、原子力発電に頼る以外はない。プルサーマルについては、国と県が前面に出て、住民の不安を払拭すべき。地域振興策もしっかりと講じる必要がある。

柏崎市議会議員 梅沢 明

安全性問題からアメリカでのテロ事件で新たに警備問題も浮上して来た。原発を廻る情勢は枚挙に遑がない。過去2回行われた議会サミットの成果を検証しさらに努力を重ね価値あるサミットを。

柏崎市議会議員 遠藤 清

エネルギーバランス・化石資源の価格の安定を考えた場合、原子力は情報公開と安全を最優先に今後も大変重要な施策であり、プルサーマル計画はサイクルを進める上で重要な施策である。

柏崎市議会議員 中村 明臣

国策という言葉に一般市民は安堵するが、現実的には説明不足の感が否めない。将来のエネルギー政策しかり、安全対策の技術面など国としての理論武装不足に頼りなさを感じている。

柏崎市議会議員 桜井 雅浩

現在の住民投票システムはあまりにも不完全、無責任。賛否どちらにしてもそれぞれ責任が国民一人一人に伴うような選択肢をもって実施される国民投票も一考されるべき時期に来た。

柏崎市議会議員 本間 厚幸

現状において、原子力の位置付けは何ら変わらない。一方原子力政策に対する不信不安は払拭されていない。立地地域のエゴでは片づけられないはず。「安全から安心へ」の努力が必要。

柏崎市議会議員 五十嵐 直樹

これだけ多くの議員が一堂に集まり、賛成反対を問わず議論をする会議はほかにないと思います。議論を尽くし、国や事業所に意義ある意見・提言を申し述べる事も必要と感じます。

柏崎市議会議員 今井 元紀

世界一の集中立地地点である柏崎刈羽原発、その10キロ圏内にある柏崎市は全国立地市町村中であって重要な役割を担っている。国に対して毅然とした姿勢を取るためにきち